

入札説明書

この入札説明書は、準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、千葉県財務規則（昭和39年千葉県規則第13号）、本件調達に係る入札公告のほか、県が発注する調達（物品の購入又は製造、印刷の請負（建設工事に係る製造の請負、工事中用材料の買入れに係る契約を除く。））契約に関し、本件入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 入札に付する事項

品名	千葉県立房総のむらで使用する電力		
数量	予定使用電力量	房総のむら南側	260,000 キロワット時
		房総のむら北側	38,000 キロワット時
		房総のむら風土記の丘	200,000 キロワット時

入札公告及び仕様書のとおりとする。

2 入札参加者に必要な事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請書提出時において千葉県における物品等入札参加者適格者名簿に登載されている者のうち、物品においてA又はBの等級に格付けされている者であること。
- (3) 入札公告の日から開札の日までの間に、物品等一般競争入札参加者及び指名競争入札参加者の資格等に基づく入札参加資格の停止を受けている日が含まれないこと。
- (4) 入札公告の日から開札の日までの間に、千葉県物品等指名競争入札参加者指名停止等基準（昭和57年12月1日制定）に基づく指名停止及び物品調達等の契約に係る暴力団等排除措置要領に基づく入札参加除外措置を受けている日が含まれないこと。
- (5) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第3条第1項の規定により一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の2第1項の規定により特定規模電気事業者の届出を行っている者であること。

3 入札者に求められる義務

- (1) 入札に参加を希望する者は、入札公告等における入札に参加する者に必要な資格に関して、一般競争入札参加資格確認申請書（別記第2号様式）及び関係書類を入札公告に記載された期日までに、持参又は送付（郵便（書留郵便に限る。）及び民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（送達確認ができるものに限る。）をいう。以下同じ。）により提出しなければならない。

- (2) 入札参加者又はその代理人は、開札日の前日までの間において、房総のむら館長から提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 一般競争入札に参加する資格があると確認された者が次の各号に該当すると認められた場合は、3年以内の期間を定めて、入札に参加させないこととする。その者を代理人、支配人その他使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
 - ア. 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - イ. 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ウ. 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - エ. 地方自治法第234条の2第1項に規定する監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - オ. 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。(落札決定後に、入札条件の誤認や入札金額の錯誤等を理由に落札者が契約を締結しないことは、正当な理由なく契約を履行しなかったものとみなす。)
 - カ. アからオまでの規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

4 入札及び開札

- (1) 入札参加者及びその代理人は、入札説明書、仕様書、契約書(案)を熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、関係職員の説明を求めることができる。

ただし、入札後仕様書等の不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、入札書を別紙第1号様式の1により作成し、入札及び開札の日時に、直接に入札書の提出場所に提出しなければならない。

送付、電話、電報、ファクシミリ、その他の方法による入札は認めない。
- (3) 入札書及び入札にかかる文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また、入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- (4) 入札参加者又はその代理人は入札書に添えて、「年間電気料金の内訳書(計算書)」(以下「内訳書」という。)を提出しなければならない。
- (5) 入札書の提出場所及び受領期限は、入札公告のとおりとする。
- (6) 入札参加者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した入札書を提出しなければならない。
 - ア. 購入等件名(1の品名に同じ)
 - イ. 入札金額
 - ウ. 入札参加者本人が入札する場合は、入札参加者本人の住所、氏名(法人の場合はその商号又は名称及び代表者の氏名)及び押印(使用印鑑届により届け出のものであって、外国人の署名にあっても同様とする。以下同じ。)

- エ. 代理人（年間代理人及び復代理人を除く。）が入札する場合は、入札参加者本人の住所、氏名（法人の場合はその商号又は名称及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印
 - オ. 年間代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所、氏名（法人の場合はその商号又は名称及び代表者の氏名）、年間代理人であることの表示並びに当該年間代理人の住所及び氏名（法人の場合は、その名称及び年間代理人の職名と氏名）及び押印
 - カ. 復代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所及び氏名（法人の場合はその商号又は名称及び代表者の氏名）、年間代理人の住所及び氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び年間代理人の職名と氏名）、復代理人であることの表示並びに当該復代理人の氏名及び押印
- (7) 入札書に記載する入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（(8)イの基本料金単価⑬、基本料金単価⑯、基本料金単価⑲（税込））及び使用電力量に対する単価（(8)エの電力量単価（税込））を根拠とし、提示する月毎の契約電力及び予定電力量に基づき各設備ごとに算出し各月の対価の年間総価を算出し、その年間総価の110分の100に相当する額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。）
- また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。なお、入札金額の算定に当たっては、一切の諸費用を含め入札金額を見積もるものとする。
- ただし、力率割引又は割増、一般電気事業者が需要家に適用する燃料費調整額（以下「燃料費調整単価」という。）、再生可能エネルギー発電促進賦課金は含まないこととする。
- (8) 「内訳書」の記載方法等は次のとおりとする。
- ア. 使用する数字は、算用数字とする。
 - イ. 「基本料金単価⑬」、「基本料金単価⑯」、「基本料金単価⑲」は税込単価を記載すること。
 - ウ. 基本料金は契約電力、基本料金単価を用いて1月あたりの基本料金（料金単価×契約電力）を見積もり「基本料金⑭」、「基本料金⑰」、「基本料金⑳」（税込）に記載し、また当該金額を1.2倍した金額を「令和7年4月から令和8年3月までの基本料金計」①、②、③（税込）欄に記載すること。
 - エ. 別紙1～3の電力量単価は、燃料費調整単価を含まない予定使用電力量に対する単価とし、それぞれの「電力量単価」欄に税込単価を記載すること。
 - オ. 電力量料金は月毎の予定電力量及び電力量単価（税込）を用いて、月毎の電力量料金を見積もり「電力量料金」欄に記載し、1.2か月分の合計を「令和7年4月から令和8年3月までの電力量料金計」④、⑤、⑥欄に記載すること。
 - カ. 1年あたりの「基本料金計」①、②、③及び「電力量料金計」④、⑤、⑥の金額を合算した金額を年間電気料金合計⑦、⑧、⑨（税込）に記入し、それを合計した総額を⑩欄に記載すること。

キ. 年間電気料金総計⑩（税込）の110分の100に相当する金額を入札書に記載する金額⑪（税抜）として記載すること。

なお、入札書に記載する金額⑪（税抜）に1円未満の端数が生じたときはこれを切り上げるものとする。

ク. 入札参加者又はその代理人は、請負代金又は物品代金の前金払いの有無、前金払いの割合又は金額、部分払いの有無、支払回数等の契約条件を別添契約書（案）に基づき十分考慮して入札金額を見積もるものとする。

(9) 入札書は、封筒に入れ封緘し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合は、その商号又は名称）及び「2月26日開札（千葉県立房総のむらで使用する電力）入札書在中」と朱書きしなければならない。

(10) 入札参加者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しておかなければならない。

(11) 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更または取り消しをすることができない。

(12) 入札参加者本人は、入札書と同時に別紙3号様式による誓約書を提出するものとし、その代理人は別紙2号様式による委任状を併せて提出しなければならない。また、年間代理人による場合は、入札書と同時に別紙3号様式による誓約書及び年間委任状の写しを提出するものとし、その復代理人にあっては、別紙第2号様式による委任状を併せて提出しなければならない。

(13) 入札参加者又はその代理人が相連合し又は不穩の行動をなす場合において入札を公正に執行することができないと認められるときは当該参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(14) 開札の日時及び開札の場所は、入札公告のとおりとする。

(15) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行うものとする。

(16) 入札参加者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。

(17) 開札場には、入札参加者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員及び上記(16)の立ち会い職員以外の者は入場することができない。

(18) 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することができない。

(19) 入札参加者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、開札場を退場することはできない。

(20) 開札場において、次の各号の一に該当する者は当該開札場から退去させる。

ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者

イ 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための連合をした者

(21) 入札参加者又はその代理人は、本件調達にかかる入札について他の入札参加者の代理人となることはできない。

(22) 開札の結果、入札参加者全員が予定価格に達しない場合の再度入札は、次のとおりとする。なお、再度入札において入札書を提出する場合であって、入札の権限者（入札参加者又はその代理人）が初度入札と違う場合には、(12)に基づき誓約書等を提出しなければならない。

ア. 再度入札は、原則として1回とする。

イ. 初度入札が無効となった者は、再度入札に参加できないものとする。

ウ. 初度入札に参加しない者は、再度入札には参加できないものとする。

5 入札保証金

免除

6 無効の入札書

入札書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 入札公告に示した入札に参加する者に必要な書類がない者の提出した入札書
- (2) 調達物品名及び入札金額のない入札書
- (3) 入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）及び押印のない又は判然しない入札書
- (4) 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然しない入札書（入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示のない又は判然しない場合には、正当な代理であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。）
- (5) 復代理人が入札する場合は、入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、年間代理人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び年間代理人の職名と氏名）、復代理人であることの表示並びに当該復代理人の氏名及び押印のない又は判然しない入札書（入札参加者本人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、年間代理人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び年間代理人の職名と氏名）又は復代理人であることの表示のない又は判然しない場合には、正当な代理であることが復代理委任状その他で確認されたものを除く。）
- (6) 調達物品名に重大な誤りのある入札書
- (7) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (8) 入札金額の記載を訂正した入札書
- (9) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札書
- (10) 入札公告等において示した入札書の提出期限までに到達しなかった入札書
- (11) 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- (12) 明らかに談合であると認められる入札書
- (13) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は二人以外の代理人をした者のした入札書
- (14) 記名、押印を欠く入札書

(15) 所定の入札保証金を納付しない者のした入札書（免除の場合を除く。）

(16) その他入札に関する条件に違反した入札書

7 落札者及び落札価格の決定

- (1) 有効な入札書を提出した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- (2) 有効な入札を行った者のうち予定価格以下の最低価格をもって入札した者を落札者とし、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10を加算した金額を落札とする。
- (3) 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定する。
この場合において当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (4) 落札者が、指定の期日までに契約書の取りかわしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。なお、入札条件の誤認や入札金額の錯誤等を理由に落札者が契約書の取りかわしをしない場合は、正当な理由なく契約を履行しなかったものとみなす。

8 契約保証金

免除

9 契約書の作成

- (1) 入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定の期日まで）に契約書の取りかわしをするものとする。
- (2) 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名、押印の上送付し、房総のむら館長が当該契約書の案を受けてこれに記名して押印するものとする。
- (3) (2)の場合において房総のむら館長が記名して押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。
- (4) 契約書及び契約にかかる文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 房総のむら館長が契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ本契約は、確定しないものとする。

10 契約条項

別添契約書（案）のとおり。

11 その他必要な条件

- (1) 入札参加者若しくはその代理人又は契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者若しくはその代理人又は契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札説明会を開催する場合の日時及び場所は、入札公告のとおりとする。
- (3) 本件調達に関しての照会先は、入札公告のとおりとする。

1 2 その他

質疑がある場合は、令和7年2月20日（木）午後5時までに、別紙「千葉県立房総のむらで使用する電力に対する質問事項」により行うこと。

質疑に対する回答は入札参加資格確認申請者全員に令和7年2月24日（月）午後5時までにFAXにて別途通知する。

1 3 問合せ先

（郵便番号）270-1506

（所在地）千葉県印旛郡栄町龍角寺1028

（機関名）千葉県立房総のむら指定管理者
公益財団法人千葉県教育振興財団

房総のむら 電力入札担当 佐藤

（連絡先） TEL 0476-95-9131 FAX 0476-95-3330